② 減損の認識に到った経緯
上記資産の全部を使用しないという決定を行ったため減損を認識しております。
③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額	825,159円
損益計算書に計上しなかった金額	608,101円

④ 回収可能サービス価額の算定方法
備忘価格としております。

3．出資を財源に取得した資産
出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額　29,360,512,995円

Ⅲ．行政コスト計算書

1．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	111,858,838,080円
自己収入等	△ 15,465,117,875円
法人税等及び国庫納付額	△ 737,000円
機会費用	1,965,779,355円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	98,358,762,560円

2．機会費用の計上方法
⑴ 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。
⑵ 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。
⑶ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ．損益計算書

1．主要な費目の内訳
＊１．研究業務費　人件費の内訳

役員報酬	91,443,203円
給与	7,198,453,196円
退職手当	40,372,430円
共済掛金	745,657,360円
法定福利費	487,085,934円
賞与引当金繰入	400,824,474円
退職給付費用	174,504,494円

＊２．その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,758,470,125円
資材消耗品費	1,833,922,868円
光熱費	1,613,802,133円

＊３．通信・放送事業支援業務費
その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	19,546,593,104円
助成金	15,347,014,000円
資材消耗品費	665,707,838円

＊４．国及び地方公共団体受託業務費
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	7,103,451,713円
資材消耗品費	2,501,672,074円
雑費	755,185,835円

＊５．その他の団体受託業務費
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

雑費	608,288,146円
委託料	313,643,319円
資材消耗品費	262,261,656円

＊６．一般管理費　人件費の内訳

役員報酬	20,528,311円
給与	1,187,593,883円
退職手当	9,491円
共済掛金	131,932,117円
法定福利費	45,641,438円
賞与引当金繰入	86,918,196円
退職給付費用	27,152,838円

＊７．その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	652,663,999円
雑費	94,712,118円
光熱費	72,449,433円

＊８．雑益のうち主要な費目及び金額

個人研究助成金間接経費	65,741,055円
特許料収入	132,040,610円

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	154,211,823,089円
定期預金	0円
資金期末残高	154,211,823,089円

2．重要な非資金取引

⑴ 寄附による資産の取得	46,850,408円
⑵ 重要な資産除去債務の計上	28,936,616円

Ⅵ．金融商品の時価等に関する事項

1．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定及び国立研究開発法人情報通信研究機構法第15条の規定等に基づき、株式、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを保有しております。